

解説



ドイツのフランクフルトにあるエコ・バンク

「もうひとつの働き方」

ワーカーズ・コレクティブ」

プレスオールタナティブ

代表片岡 勝

ワーカーズ・コレクティブの意義

「ワーカーズ・コレクティブ（＝市民事業）」とは、一言で言えば、「社会の問題解決事業」である。事業を通じて様々な問題を解決していこうというものだ。同時にそこで働くスタッフが満足感を得、成長していくことを目的としている。

スタッフ全員が株主であり、スタッフ以外は株を持つことができないシステムをとっている。みんな

なで資金を持ち寄り、みんなでする。有することが、責任を持ち自立するための大事な条件なのである。また、もう一つの大きな特徴は、横につながるネットワーク型の組織だということだ。組織の運営や方針はもちろん、スタッフの給料までがスタッフ会議で決定される。情報や命令が縦に流れていくこれまでの縦型の企業とは大きく異なるところだ。こうした働き方

のなかでは、逆にスタッフ一人一人の判断能力、また、創造能力が必要とされる。

私にはこのワーカーズ・コレク

広がるワーカーズ・コレクティブ

今から七年前、十六年間の銀行員生活に終止符を打ち、それまで仕事が終わってから取りくんできた市民運動のテーマをライフワークにしようと考えた。そして、食うこと、つまり経済的に自立すること、自営性に基づく社会活動という意味での「ボランティア」を両立させる試みが始まった。

私は、環境や福祉、南北問題など目の前に堆積する様な問題解決のための取り組みを事業化するために、「株」プレスオールドターナティブ（情報発信企業、略称「PA」）を設立した。PAは、「第三世界ショップ」、「パソコン通信ホストとマルチメディア」、「エコ研究室と環境クラブ」、「市民バンクとWWB（女性のための世界銀行／日本支部）」、「文化を紹介する民族音楽のプロダクション」の五

タイプが今後、農業の分野にも大きな可能性を広げていきそうな予感がする。

つのセクションに分かれて、それぞれ独立採算制で運営している。

五つの事業は、それぞれ単なる利益の追求ではない、社会的に意味のある問題解決事業という要素が強い。この中で、一番最初に始めたものは「第三世界ショップ」であった。

発展途上国に依存心を植えつけ、かえってその発展を妨げることもなった一九六〇年代の、いわゆる哀れみの開発援助の反省にたって生まれたものだ。「第三世界ショップ」は、南の国の生産者が作ったモノを直接生産者から買取り、彼らに仕事を作り出すことで、自立を促している。さらに、貿易だけでは改善が不可能な、発展途上国の福祉や教育についても、輸入額の1%を「第三世界ショップ基金」として積みたて、協同プロ

グラムで援助している。このほか伝統音楽の収録や古代文化保存などの文化事業も行なっている。

最初は、五百万円の資本で、事務所の一部屋を使って始めた。それが七年たった今、扱ってくれるショップは、全国二百店舗にまで広がり、市民の協力も得て第三世界ショップ基金も年間一億円を越えるまでになった。基金は、福祉、教育、環境問題、それに文化交流などの協同プログラムに使われている。七年前に始めたときには、考えられない額である。

「第三世界ショップ」は、売るモノに「意味」が付加されることによって、共感が生まれ、これまではない新しいマーケットを作った。既存のマーケットとの競争に勝ち抜くことができたのは、その「意味」を語るスタッフがたたくさんいたからである。社

市民バンクと女性たち

これまで社会にサービスを提供する主体は、行政であり企業であった。しかし、利益至上主義の経

世界と地域で民族文化の交流を行う



会的に意味のある事業は、既存のものとはまったく違う新しいマーケットの中で、更に大きく広がる可能性を秘めている。

済システムの限界が見えてきた今、ワーカーズコレクティブのよきな第三番目のセクターが、社会



石っけん工場には見学者が絶えない



老人へ給食サービスも行う仕出し弁当屋

システムに変革をもたらそうとしている。
アメリカでは利益の追求を目的とせず、公共のサービスを第一に考える市民セクターがすでに各地に広がっている。市民セクターに参加している人の数は、成人人口

一億八千万人のおよそ半分の九千万人、フルタイムに換算して七百五十万人に上るといふ。アメリカの経営学者ドラッカーは、その著「新しい現実」のなかで、「もはや市民セクターの存在なしには、二十一世紀の豊かな社会を語

ることはできない」と指摘する。日本でも、行政や企業の限界が明らかになる一方で、市民セクターが役割を担うべき領域が大きく広がっている。
PAの設立から三年ほどたった、事業が軌道に乗ってくるのと

同時に、社会的に意味のあるワーカーズコレクティブをさらに全国に広げたいと考えるようになってきた。しかし、事業は「志」だけではできない。実際問題として、ある程度のもまとまった「資金」が必要だ。しかし、こうした新しい分野の事業を始めようとしても、銀行からは融資を断られるケースがほとんどだった。

こうした社会的に意味のある事業に限って融資する銀行を作れないかと考え、四年前の一九八九年四月、永代信用組合と提携して十億円の予算で「市民バンク」をスタートした。金利は長期プライムレート。事業を始めたばかりの人には一年間、返済が猶予される。融資対象は福祉、環境、南北問題などの現在の社会の抱える問題の解決を目的とする事業だ。担保は、事業の社会性。一応、融資限度額を一千万円とした。

テレビや新聞などのマスコミで報じられたこともあって、「市民バンク」には、オープンと同時に問い合わせが殺到した。ほとんどが女性からで、その多くは自分の

身につけている生活の技術をいかして、社会に役立つ事業を始めたという問い合わせであった。「市民バンク」に問い合わせる女性たちの話を聞いていくうちに、本来、公共セクターが担うことになっているはずのサービスを、主婦が一人で担い、その重荷を誰にも言えずに悩んでいるという事実にも改めて気付かされた。

老人給食の宅配サービス、老人の介護サービス、障害者の送迎サービス、目の見えない人に音で色を教える機器の開発など、経済性だけを考えたらできない事業が多い。これらの事業には金と労働力をみながら持ち寄るワーカーズコレクティブが多い。これまでに市民バンクは、これらの事業に含ませて三十数件、三億円を融資した。貸し倒れは一件もない。

「市民バンク」は、毎月一回、土曜日と日曜日の二日間、全国の主な都市で、会社の設立の手続きや、会計の方法、それに組織の運営やマーケティングなどの経営手法を教える「女性のためのビジネススクール」を開催している。

卒業生はこれまでの二年定らずの間に、千人を越えた。このうちの三分の一、約三百人が、実際に会社を設立した。農業分野での問い合わせも増えている。食の加工分

行政の支援を受けて

市民バンクの取り組みに、協力者として最初に声をかけてきたのは、全国の地方自治体だった。すでに川崎市に女性事業の相談窓口を設置、毎週一回、PAのメンバーが窓口で相談にのっている。山口県では「女性事業支援塾」を、横浜女性フォーラムとは起業パソコンソフトの開発を行ってきた。市の駅前ビルの一つのフロアを全部使って、「女性起業センター」の設置を計画している自治体もある。そのほか、七つの自治体の委員会のメンバーに選ばれるなど、自治体との関係は更に広がり、深まろうとしている。具体的事業での協力の事例としては、伊丹市が作ったダイケアセンターに、地域の女性が高齢者の食事作りの法人を作り、キメの細かいサービス

野が多い。ワーカーズコレクティブで働こうとする女性たちが食の安全に敏感であることを改めて感じる。

で喜ばれている。こういう事例は枚挙に暇がないが、廃食油をリサイクルしたせっけん工場は、いく

農業分野でのワーカーズ・

コレクティブの可能性

ワーカーズコレクティブは、農業の分野でも広がりを見せていて、町起こしや村起こしに一役かっている。

奥深い山あいの町、福井県美山町は杉の産地として知られている

が、林業の不振が続く中、林業婦人部の女性二十人が声を掛け合っ

て「そば道場」の指導員を始めた。「そば道場」では、林業婦人の女性が都会の人たちに特産のそばの作り方を教えていて、珍しい試み

つもの自治体でまねられ広がっている。行政が職員にやらしたのでは、経費がかかりすぎる。一方、必要性を感じる主婦が、事業としての採算性を考えると成り立ちにくい。こういうケースは福祉、環境、農業分野ではいくらでもある。地域の担い手の自発性を自治体に応援することで、社会全体とすれば、十分採算にあう事業分野は広がる。

に人が集まっている。今後、資金面で町の支援も受け「そばクッキー」の加工工場を建設し、経営しようとする。道場は、そこで働く女性たちのいきがよい作りのもともなっている。

また大分県三光村では、いくつかの農家を中心になって、自分たちで生産した無農薬の小麦で無添加のパンを作り、販売している。国産の等外麦を使った身体にいいパンということで噂が広がり、福



世界20か国からの民芸品が
並ぶ第3世界ショップ

岡からわざわざ車で買いに来る人もいるという。十二人が六百万円を共同出資して作られた「農家のパン屋さん」というのは全国的にも初めての試みで、注目を集めている。そこで働く地元農家の主婦七人が「利益よりも人間関係を大事に」を合言葉に、パン教室も企画している。

経営しているのが三分の二に近い。粗収入で一千万円にまでなった女性性は「ゆくゆくは主人にボーナスを支払うようにしたい」と元氣だ。その源になっているのが、出荷後のおしゃべりから生まれる野菜作りの知恵や工夫だ。各々の農家は自立しながら、みんなで協力しあうという点では地域全体がワーカースコレクティブを組織しているとも言える。山口県楠町では兼業農家の主婦が「作りたいものを楽しく作る」とパセリの組織生産を始めた。福井県の清水町の「新ちゃん味噌」は、農協から三百万円を借りて四人の主婦が始めた。やはり福井県の勝山市では平泉寺の門前で野菜を売っていた「六千坊グループ」の八人が五十万円ずつ出しあって味噌や佃煮の加工に乗り出した。このようなグループ労働が知恵を出し合い、本来なら捨てられるあまりものの野菜を使って漬物作りに取り組むという、資源を無駄に

しない、意味のある取り組みを今後一つの事業として、ワーカースコレクティブという働き方でやってみれば、さらに可能性を広げることができるとも思えない。

も、パソコンを使って生産管理や農業情報の交換、気象情報の活用などを行う人が増えているが、こうした都市と農村を結びつけるためのデータバンクの運営を、ワーカースコレクティブの事業として実現してみてもどうだろうか。都会には、山村で本当の心を取り戻したいと考えている人がたくさんいる。一方、農家にとって人手不足は深刻な問題になりつつある。交流を通じてそれぞれの得るところも多いと思う。

「環境教育ステーション」

の試み

PAで今、新たに取り組もうとしているのが、「環境教育ステーション」である。環境を守っていくためには、子供の頃からの教育が非常に大切だ。そこで、農村に「環境教育ステーション」を作り、田舎の子供たちから都会の子供たちに、自然の素晴らしさ、大切さを教えてもらおうというものだ。「環境教育ステーション」で、

子供たちはその地域の環境測定を行う。例えば、川の水の汚染度を測り、都会の自分の家に帰ってから、今度は家のまわりの川を測定し、比較してみる。これで人間の営みが自然にいかにか影響を与えているかを子供は知る。また田舎でも、だんだん蛍の数が減ってきているが、今年、蛍の数を観測し、来年また観測すれば、いかに環境の変

化に生き物が敏感であるかに気付くだろう。環境汚染の指標となる草や虫、自然現象は各地に限りなくある。それらを調べてネットワークしていけば、地球が一つということを意識でき、そこに住む人類が協力して

自然を守らなくてはという連帯感も育つ。

それが「環境教育ステーション」だ。

今、大分県の九重町や秋田県の十文字町などと、この構想を進めている。十文字町には「トンボの博士」もいて、水質によって観察されるトンボの種類が違つことを子供たちに教えてい



山口県で行われた「女性起業家支援塾」にはニューヨークからWWBの代表もかけつけた

る。伝統文化・工芸の菅笠、和紙漉、御殿まりなどを地元の高齢者や職人が伝えている。

また、九住高原では地元の高校の先生や自然観察指導員が子供たちに植物や鳥、星空ウオッチング

の指導をしている。アキアカネやシオカラトンボが増えることは、水質汚染が進んでいることを意味すると説明すると、農山村でも自然のなかで遊ばなくなっている子供たちにとって新鮮な驚きとなる。このステーションで都会の子供たちと交流するなかで、豊かな自然の中で育った子供たちは、自分たちのまわりの自然や伝統に対

ワーカーズ・コレクティブが

問題解決の糸口に

する誇りを、改めて感じることができずに違いない。子供達が調査した結果をパソコンに登録し、全国・全世界を結ぶ仕組みも開発中だ。都市と農山村が協力して、まづ全国にこの「環境教育ステーション」のネットワークを作りたいと考えている。

生産価値にあわせて、都合良く組み立てられた効率化社会は、国民一人あたりのGNPでは、世界の最高水準を達成したが、その一方で人間関係を分断化し、自然の荒廃を加速してきた。そして、経済の原則で福祉や農業を解決しようとする行政の政策は、担い手の不足という壁に突き当たり、破綻しようとしている。こうした企業と行政の限界が見えてくる中で、ワーカーズコレクティブ市民事業が新たな担い手として登場し、大きな役割を果たそうとしている。市民の自発性に基づく問題解決への意志とエネルギーに依拠しなくては、いくら行政が予算を付けても追いつかないだろう。もちろん、事業としての経済性は継続のために必要だが、あくまでそれは条件ではない。ボランティアの精神と経営感覚を持ったそんな主体が数多く生まれることが、行き詰まった高齢化社会や農山村の様々な問題を解決する糸口になると考えている。